

第 6 章

労働争議の調整

- 第 1 節 概 況
- 第 2 節 調整事件の概要
- 第 3 節 公益事業の争議行為予告及び実情調査

第6章 労働争議の調整

第1節 概況

1 調整事件取扱状況

令和6年に係属した調整事件はない（第1表、第2表）。

第1表 調整種別取扱件数

年次 種別	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R元 年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年
あっせん	1	-	2	3(1)	1	1	-	2	1	-
調停	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仲裁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1	-	2	3(1)	1	1	-	2	1	-

(注) () の数字は前年からの繰越件数で内数

第2表 調整開始手続別取扱件数（新規申請分）

年次 手続	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R元 年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年
申請によるもの	1	-	2	2	1	1	-	2	1	-
労働組合等	-	-	2	2	1	1	-	2	1	-
使用者	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労使双方	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
申請によらないもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1	-	2	2	1	1	-	2	1	-

2 業種別・企業規模別取扱状況

第3表 業種別取扱件数（新規申請分）

業種	年次									
	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
運輸業	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-
卸売・小売業	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
金融業・保険業	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1	-	2	2	1	1	-	2	1	-

第4表 企業規模別取扱件数（新規申請分）

従業員数	年次									
	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
1～49人	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-
50～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100～499人	-	-	1	1	-	1	-	1	1	-
500～999人	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
合計	1	-	2	2	1	1	-	2	1	-

3 調整事項別取扱状況

第5表 調整事項別取扱件数（新規申請分）

調整事項		年次									
		H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
経営・人事		1	-	-	2	1	-	-	2	-	-
	解雇	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-
	その他の経営・人事	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-
賃金等		3	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	賃上げ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一時金	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	諸手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他賃金等	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
給与以外の労働条件		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の労働条件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
組合承認・組合活動		-	-	-	-	-	1	-	1	-	-
団体交渉促進		-	-	1	-	-	-	-	1	1	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		4	-	2	2	1	1	-	4	1	-

(注) 1つの事件につき複数の調整事項を持つものがあるため、他の表の件数とは必ずしも一致しない。

4 調整結果別取扱状況

第6表 調整結果別取扱件数

結果		年次									
		H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
取扱件数		1	-	2	3	1	1	-	2	1	-
	繰越件数	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	新規件数	1	-	2	2	1	1	-	2	-	-
解決件数		-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
取下件数		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
打切件数		1	-	1	3	1	-	-	2	1	-
繰越件数		-	-	1	-	-	-	-	-	-	-

5 調整所要日数

第7表 調整種別所要日数

年次 区分	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R元 年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年
あっせん	1	-	1	3	1	1	-	2	1	-
	57.0	-	8.0	2.3	20.0	57.0	-	13.5	8.0	-
調 停	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仲 裁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	-	1	3	1	1	-	2	1	-
	57.0	-	8.0	2.3	20.0	57.0	-	13.5	8.0	-

(注) ここでの「所要日数」とは、調整員指名日から終結日までの平均所要日数をいう。
 表中の上段が件数、下段が平均日数となっている。
 なお、取扱件数から調整員指名前に取下げのあったものを除いている。

第2節 調整事件の概要

1 労働争議の調整事件

令和6年中に当委員会が取り扱った調整事件はない。

第3節 公益事業の争議行為予告及び実情調査

令和6年に受け取った争議行為予告通知件数は38件であり、実情調査実施件数は163件であった（第1表）。

第1表 争議行為予告通知取扱件数及び実情調査実施件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
予告通知件数	-	12	13	-	1	-	-	-	-	11	1	-	38
実情調査実施件数	9	8	32	25	20	16	9	4	4	12	16	16	163

予告通知件数を争議事項別にみると、「賃上げ」が35件、「一時金」が2件、「その他」が1件となっており、「賃上げ」という経済的事項が92.1%を占めている。過去5年間を見ても、経済的事項の占める割合が大きい（第2表）。

第2表 争議事項別予告通知取扱件数

年次 種別	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
賃上げ	32	40	32	41	24	25	25	24	38	35
一時金	21	18	2	2	8	11	11	10	2	2
労働協約	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-
労働時間	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
団交促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	3	2	7	7	3	16	7	-	1
合計	54	62	40	50	39	39	52	41	41	38

次に、予告通知件数を業種別にみると、医療業が22件となっており、57.9%を占めている。過去5年間についても、医療業の占める割合が大きい（第3表）。

第3表 業種別争議行為予告通知取扱件数

年次 種別	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
鉄道業	4	7	5	5	3	2	2	7	2	1
道路旅客運送業	1	5	3	3	2	3	3	-	3	2
道路貨物運送業	20	18	3	12	4	6	20	8	8	8
通信業	2	3	1	2	2	2	2	1	1	1
電気業	3	3	3	3	3	2	2	4	4	4
医療業	24	26	25	25	25	24	23	21	23	22
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	54	62	40	50	39	39	52	41	41	38

